2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>パロンベ県では、多くの子どもが初等学校を修了できず、教育機会が保障されていない。その要因は様々であり、解決のためには、保護者を含む教育関係者が、多面的、内発的かつ継続的に取り組むことが必要である。その中でも、教室数の不足が深刻であることは、教育関係者の共通認識でもある。本申請事業では、初等学校の保護者が、子どもの保護、参加型学校運営、環境保全、建設技術と管理などの研修を通じ、子どもの教育を保障する必要性への理解を深め、保護者が自律的に取り組む意欲と能力を高める。さらに、初等学校で選ばれた保護者が、建設資材収集と記録、職人の監督と雇用、保護者との合意形成、土壌安定化ブロック製作、建設技術など建設リーダー研修を修了し、一般保護者とともに小規模な建設活動を実践する。また、保護者参加の持続性担保のために、行政関係者との本事業での協働や研修を通して、行政関係者の保護者の意欲・能力への認識の向上、支援意識や対応の向上をめざす。</p> <p>In Phalombe District, many children are not able to complete their primary education, which means that the district and educational stakeholders including parents have failed to secure their children's education. Contributing factors influencing to the failure vary so that multilateral, intrinsically initiated, and continuous efforts are required to secure their children's education. Among them, it is a common perception that there is a serious lack of classrooms. This proposed project aims that: the primary school parents will be able to further understand the necessity of securing their children's education through trainings concerning child protection, participatory school management, environmental conservation, and construction skills and management; the parents will be able to improve their motivation and capacity to cope with the challenge autonomously. Furthermore, followed after the primary school completing the construction leader's training concerning collection and record keeping of building materials, supervising and employing a builder, forming a consensus with parents, manufacturing soil stabilized blocks, and construction skills, the parents will be able to perform their construction activities for improving their school facilities. The proposed project also aims to improve the awareness of parents' motivation and capacity for the issue, and the awareness and system of support for parents among administrative officials through cooperation and trainings, so as to ensure the sustainability of participation of parents.</p>
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) マラウイ共和国は、一人当たり GNI が 320 米ドル (2017 年) の貧困国で国際援助も活発。一方、国民が援助に慣れ、依存する傾向が強く、自律的な開発活動や援助事業への住民参加が低調であり、外部支援による解決を期待し、自律的な状況の改善に着目しない住民の風潮がある。また、2015 年までの万人のための教育(EFA)運動の展開で、初等学校に入学する子どもは大幅に増加しているが、教室不足は深刻であり、中途退学する子どもも多く、EFA の達成度は低い。SDGs 目標 4.1 では、全ての子どもが質の高い初等教育と中等教育の修了を目指しているが、マラウイの現状から、右目標を達成するためには関係者の多面的かつ継続的な取り組みが必要である。</p>

(イ)マラウイ全国の極貧困人口比率が 24.5%に対して、パロンベ県は 41.7%と高く、全国 27 県のうち 5 番目に貧しい県である¹。初等学校を修了していない成人人口比率では全国 70%に対して、パロンベ県は 84.9%で 1 番目に比率が高い県である。パロンベ県の 2008 年の人口は 31 万 3129 人。2017 年度の公立初等学校生徒総数は 144,981 人、うち 1 年生 31,778 人、8 年生 7,458 人で、各学年で 20%ずつ生徒数が低減し、中途退学 5,853 人、留年 34,788 人が県教育局で記録されている。多くの子どもが初等教育を修了できず、教育機会が保障されていない。その要因には、貧困のため通わせられないことや**労働力としての期待**、国内でも特に深刻な早期の結婚、教育環境や教材の不十分さ、教員の課題など様々あり、多面的かつ内発的な取り組みが必要である。その中でも、教室数の不足は、1 教室あたり生徒数が、政府が推奨する 60 人をはるかに超える 153 人で深刻だが、近年教室建設への援助実績はなく、その背景として、県教育局長によると、パロンベ県教育計画がドナーの関心を喚起できていないことと、2015 年のマラウイ南部の洪水被害の緊急援助に資金が振り向けられ、教育開発が後回しになっていることが挙げられている。

同県内の公立小学校数は 88 校、恒久教室総数が 947 教室であり、1 教室あたりの生徒数は平均 153 人となる。当会が実地調査した 8 年生まで受け入れている公立小学校(完全校)18 校では、全ての学校で恒久教室が不足し、青空教室や草ぶきの仮設教室がある。低学年の恒久教室では、子どもが多く、机や長椅子でさえ入れる余地がなく、床に座って肩がつくほど詰め合って授業を受けるのが一般的な様子である。他方、高学年になって、子どもが減少することで、教室の中に机イスを配置でき、机イスを使った学習が可能となる。また、パロンベ県は、雨季の降水量も多く、青空教室や仮設教室では降雨時に授業ができずに、家に帰ることが多い。これら肩がつくほど詰め込まれた教室でのストレスの多い学習環境での授業や、雨が降れば授業がなくなる状況が、中途退学や留年につながる原因の一部である。

一方、保護者が、初等学校の教室不足に対応する試行的な動きは確認したが、草ぶきの仮設教室の建設に 1 か月以上を要したり、それが次の雨期には崩壊したり、教室建設のためのレンガを大量に焼成しても建設できずに放置されていたりして、保護者の意欲が成功体験につながっていない状況がある。

また、公立中等学校は 12 校に過ぎず、教育局は絶対数が不足していると捉え、地理的に中等学校の設立が必要な地域を特定し、住民による自発的な学校設立の動きを促す方策を模索している。

すなわち、パロンベ県では、初等学校の教室不足と中等学校の不足とどちらも深刻である。当会と県教育局とは、まず、本事業で初等学校保護者の施設改善への参加意識と能力を高め、次の段階として保護者参加による初等学校教室建設を事業として実現する。さらにこれら育成した住民の参加による中等学校の設立にも協力する方針である。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本申請事業は、初等学校保護者が学校運営への参加につながる意識・意欲と能力の向上をめざし、目標 4.1 である全ての子どもが、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了することに貢献する。

●外務省の国別開発協力方針との関連性

¹ 当会の事前調査訪問で、極貧困人口比率 1 位のチクワワ県、2 位のサンジェ県は、洪水の緊急支援対象地域となっており、本事業が意図する住民参加による社会開発事業とは両立しないと分析し、パロンベ県が適切であると判断した。

	<p>マラウイの協力方針では、ドナー支援が初等教育に集中しているため、中等教育の整備・拡充を重点支援とのこと。パロンベ県では、初等学校の教室不足と中等学校の不足とどちらも深刻であるため、初等学校保護者など住民が初等および中等学校の整備・拡充に関わる能力を身につけることで貢献する。</p> <p>●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性 繁栄の共有に向けた社会安定化が掲げられ、平和と安定でも、食糧安全保障にでも、草の根の人材育成がめざされている。この人材を地域の広範な住民から適正に選抜することが、人材と地域との良好な協働関係の構築につながり、社会安定化に貢献する。全ての子どもが初等教育を修了できることが、地域の広範な住民から適正に選抜する重要な基盤となる。</p>
(3) 上位目標	パロンベ県において初等教育環境が改善される。
(4) プロジェクト目標	<p>パロンベ県において初等学校教育環境改善へ向けた基盤が構築される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者から建設リーダーが育成される。 ・上記リーダー、保護者ならびに、行政関係者と住民の協働体制が構築される。 ・保護者の教育に関する意欲が向上される。 ・初等学校の小規模施設が建設される。
(5) 活動内容	<p>1.行政関係者との合意形成 本事業では、初等学校保護者を主な直接受益者としているが、保護者参加の持続性を担保するために、行政関係者との本事業での協働や研修をとおして、行政関係者が、保護者の能力への認識が向上すること、支援意識や体制を形成することをめざす。</p> <p>1-1.行政関係者との合意形成の手順書作成 1-2.パロンベ県での県執行委員会(DEC)との合意形成：DEC と、本事業の全県での実施と、各行政ラインの役割と協働体制、伝統首長区と教育区との役割分担について合意する。本事業後の初等学校教室建設事業への展開や中等学校の設立・拡充への貢献方針について協議する。</p> <p>1-3.県全域の6 伝統首長区(TA) (クランベ伝統首長区、クンバ伝統首長区、ナゾンベ伝統首長区、チワロ伝統首長区、カドゥヤ伝統首長区、ジェナロ伝統首長区)でのリーダーへの研修と合意形成 1-3-1.伝統首長区開発会議での合意形成：伝統首長区開発会議で、伝統首長、集合村長、議員、宗教指導者、教育区教育官(PEA)、初等学校校長などと、当該 TA での本事業の実施、本事業でのこれら関係者の役割、集合村長・村長へのリーダー研修の実施について合意する。また、本事業後の初等学校教室建設、そして中等学校の設立・拡充への貢献の可能性など将来の展望も共有する。</p> <p>1-3-2.集合村長・村長へのリーダー戦略会議：TA 内の9 教育区(コンゴロニ教育区、ミテケテ教育区、スワンオマ教育区、ミゴウイ教育区、ナゾンベ教育区、クランベ教育区、ナンピロ教育区、ムロンバ教育区、パサ教育区)を実施範囲として、集合村長と村長への住民参加を促すリーダー戦略会議を実施する。集合村長・村長が、子どもの保護、初等教育の重要性、住民参加の意義、初等学校保護者が施設改善に参加する必要性への理解を深め、集合村長・村長による、住民への動機づけと困難に直面した際の支援意識と意欲が向上することをめざす：対象教育区9 教育区；戦略会議回数1 回；1 回あたり対象人数30 名；のべ参加者数270 名</p> <p>1-4.県全域の9 教育区での合意形成：第1 次教育区会議で、PEA、初等学校</p>

	<p>校長、保護者代表、集合村長と当該教育区での本事業の実施について合意し、第 1 次候補校を教育区ごとに 2 校、全県で 18 校を選出する。第 1 次候補校での下記研修の進捗状況をみながら、DEC での第 2 次候補校の選出方針を確認し、教育区での第 2 次候補校 14 校を選出する。</p> <p><u>2.初等学校での子どもの教育を保障する知識と意欲の向上研修</u></p> <p>2-1.手順書の作成：学校での合意形成の手順書と保護者研修の手順書・資料を作成。保護者研修のテーマは、子どもの保護、参加型学校運営、環境保全、建設技術と管理など。</p> <p>2-2.合意形成：32 候補校で当会訪問調査のうえ、校長・保護者・村長と事業趣旨を話し合い、16 校で子どもの教育を保障する知識と意欲の向上研修覚書(覚書 1)を締結する。</p> <p>2-3.各種研修：覚書 1 を締結した 16 校で、保護者へ上記テーマの研修を実施し、子どもの教育を保障する知識と意欲の向上をめざす：対象校 16 校；研修回数 4 回；1 回あたり対象人数 40 名；のべ研修参加者数 2,560 名</p> <p><u>3.初等学校での教育施設改善のための保護者参加の実践</u></p> <p>3-1.手順書の作成：建設リーダー研修と教育施設改善の実践活動の手順書・資料を作成。建設リーダー研修のテーマは、建設資材収集と記録、職人の監督と雇用、保護者との合意形成、土壌安定化ブロック(SSB)製作、建設技術など。保護者の実践活動は、トイレ建設、倉庫建設、土留め壁建設、A フレームを用いた等高線計測、草地化、苗木の育苗と植樹など。</p> <p>3-2.保護者への建設リーダー研修：初等学校の保護者総会で公正に選ばれた保護者へ職人監督を含む施工管理の研修を実施する：対象校 12 校；研修回数 5 回；1 回あたり対象人数 20 名；のべ研修参加者数 1,200 名；研修修了者数 240 名</p> <p>3-3.小規模施設拡充活動：建設リーダー研修を完了した 12 校で、保護者参加による SSB 製作・トイレ・倉庫・土壌保全など小規模施設拡充の実践活動を行なう。まず、研修を修了した建設リーダーと保護者が、SSB を製作する。現地資材収集と SSB 製作が目標数に達した後、12 校でトイレか倉庫もしくはその両方を建設し、累計でトイレ 8 棟、倉庫 8 棟の建設をめざす。土壌保全も実践活動の一環として行なうが、12 校のうち教育施設周辺や校庭での土壌浸食が深刻な学校で行なうこととし、4 校分の予算を計上する。日々の建設作業および資機材の管理については、建設リーダーが行ない、作業工程ごとに当会建設専門家を派遣して、実践的な技術指導を行ない、工事に瑕疵がないかも確認する。</p> <p>直接裨益人口：パロンベ県内の集合村長・村長および事業実施校の 16 初等学校の推計保護者総数：9,247 人 間接裨益人口：事業実施校の 16 初等学校の推計生徒総数：26,352 人</p>
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<p><u>1. 行政関係者との合意形成</u></p> <p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政関係者が、保護者との協働体制を構築される。 <p>【成果を測る指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者への教育を保障する知識と意欲の向上研修と建設リーダー研修が滞りなく実施される。 ・行政関係者が、保護者や建設リーダーへの研修が滞る状況の中で、助言と

	<p>介入を行なうことで課題が解決する事例が発現する²：事例数 10 件以上</p> <p>2. 初等学校での子どもの教育を保障する知識と意欲の向上研修</p> <p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の教育に関する意欲が向上する。 <p>【成果を測る指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者総会で合意し教育区教育事務所が承認する教育環境改善のための活動計画書を作成できる学校数：12 校以上 ・ 上記活動計画を作成した学校での学校運営のための保護者拠出金の総額が、前年比で 50%増加する。 <p>3. 初等学校での教育施設改善のための保護者参加の実践</p> <p>【期待される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設リーダーが、教育施設改善の知識と技術を身につける。 <p>【成果を測る指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修後の建設施工管理に関する試験で優秀点を獲得する建設リーダー数：100 点満点で 70 点以上を獲得する人数：各学校 6 人以上 ・ 行政官が品質を確認した建設トイレ・倉庫数：8 棟以上 <p>注)「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連としては、「Ⅲ 繁栄の共有に向けた社会安定化」の【平和と安定】【食糧安全保障】でめざされている草の根の人材育成が、パロンベ県も対象となった場合、育成する人材の選出基盤となり、また、育成後の活動を受け入れる基盤となる。</p>
(7) 持続発展性	<p>当会は、ケニア国で 20 年間にわたって保護者・住民が、自律的に子どもの教育と健康・安全を保障するための能力と意欲の向上に取り組み、成果をあげてきた。本事業は、このケニアでの経験を、マラウイ国で活用する事業である。本事業に参加した保護者は、学校運営への保護者参加、小規模施設拡充などを自律的に展開できる意欲と能力を獲得する。また、本事業で協働した行政関係者が、保護者に培われた能力を認知し、自律的な活動への理解も向上し、持続的な支援体制が構築されるため、事業終了後も当会の介入なしに、自律的に活動を展開することが可能となり、持続発展性を強固なものとしていく。また、保護者は、本事業での参加を達成するところで、次の段階として、保護者参加での教室建設を視野にいれて活動することにより、持続発展性を強固なものとしていく。</p> <p>本事業からの展開計画として、本事業により意識強化が達成された保護者による初等学校教室建設、さらに事業の経緯をみて後発的に意識が強化された他校の保護者による教室建設へと拡大展開を想定している。これら育成した保護者参加による中等学校の設立・拡充にも協力する方針である。</p>

² 当会のケニア事業での経験では、事業展開なかで、一般保護者による校長や保護者リーダーへの不満・不信や、保護者内のグループ間の対立から、学校内での解決が難しくなり、活動が滞ることがある。そのような場合、地域で信頼されている行政関係者が積極的に助言し、自発的に人事的な介入をすることで、解決に導いてきた。本成果を測る指標としては、学校で実施する本事業で、保護者の何らかの不満や対立から活動の停滞となっている事例を記録し、行政関係者の介入を促し、活動に復帰できた状況を 1 事例とする。また、行政関係者の自発的な介入も事例として評価する。